



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,583	3.3	431	97.2	490	176.5	334	447.8
2021年3月期第2四半期	9,273	△8.8	218	△42.6	177	△59.7	60	△79.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 266百万円 (183.9%) 2021年3月期第2四半期 93百万円 (△70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	37.50	37.48
2021年3月期第2四半期	6.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	18,941	14,330	75.6	1,607.20
2021年3月期	19,473	14,174	72.7	1,590.28

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,313百万円 2021年3月期 14,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、安定配当額（年間24円）を下限として、連結配当性向40%以上とすることを配当方針としております。この方針に従い、現時点で配当額は未定ですが、2022年3月期配当については、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上にて実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	5.4	1,130	27.5	1,100	18.7	770	40.4	86.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,171,800株	2021年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,266,078株	2021年3月期	1,266,078株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,905,722株	2021年3月期2Q	8,905,742株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月24日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて依然として厳しい状況の中、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっています。先行きについては、感染対策の徹底やワクチン接種の促進がされるなかで、各種政策の効果、海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやテレワークに関連したリモートアクセス商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション、クラウド型サービス等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、リテール市場向けCCTVや顔認証システムの大型案件、米国での住宅設備向け機構部品の販売が好調に推移し、前年同期比3.3%増の95億83百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前年同期と比較して97.2%増の4億31百万円、経常利益は前年同期比176.5%増の4億90百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して447.8%増加し、3億34百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比7.3%増の57億4百万円、営業利益は前年同期比264.1%増の2億39百万円となりました。

リテールソリューション商品類では、CCTVや小売業向け顔認証システムの大型案件などにより、売上高は前年同期比20.4%増の21億47百万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、データセンター向け入退室管理システムが好調に推移したものの、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により好調だったリモートアクセス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.6%減の14億60百万円となりました。

グローバル商品類は、タイの防火システムの売上が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減速し、売上高は前年同期比1.7%減の11億11百万円となりました。

サービス&サポート商品類は、MSPサービス(※)が好調に推移し売上高は前年同期比5.9%増の9億84百万円となりました。

(※MSPサービス：マネージド・サービス・プロバイダーサービス)

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比2.0%減の38億78百万円、営業利益は前年同期比25.6%増の1億92百万円となりました。

電子商品類では、半導体製造装置向けなど電子部品の受注が好調だったものの、昨年度好調だった通信端末向け販売の減少と半導体不足が影響し、売上高は前年同期比11.3%減の18億49百万円となりました。

産機商品類では、米国住宅設備向けソフトクローズ部品や産業機器向け通信ケーブルの販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比8.2%増の20億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億32百万円減少し、189億41百万円となりました。これは契約資産が10億74百万円、商品及び製品が6億80百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億78百万円、現金及び預金が6億13百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ6億88百万円減少し、46億10百万円となりました。これは契約負債が8億29百万円増加した一方で、その他流動負債が10億29百万円、支払手形及び買掛金が4億82百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億55百万円増加し、143億30百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円、配当金の支払1億15百万円などにより、利益剰余金が2億18百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から2.9ポイント上昇し、75.6%となりました。

なお、後述の(会計方針の変更)で記載の通り、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、受取手形及び売掛金の一部を契約資産とし、その他流動負債の一部を契約負債として表示しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結(累計)業績予想を上方に修正しておりますが、通期の連結業績予想については2021年5月14日に公表いたしました数値に変更ありません。

詳細につきましては、2021年10月15日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	5,387
受取手形及び売掛金	7,018	5,239
契約資産	—	1,074
商品及び製品	2,431	3,112
原材料	146	136
その他	920	888
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	16,516	15,837
固定資産		
有形固定資産	577	567
無形固定資産	337	320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444	1,649
繰延税金資産	219	180
その他	377	384
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,041	2,214
固定資産合計	2,956	3,103
資産合計	19,473	18,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,839	2,356
契約負債	-	829
未払法人税等	141	154
賞与引当金	270	273
役員賞与引当金	13	10
その他	1,283	253
流動負債合計	4,547	3,878
固定負債		
長期末払金	42	37
退職給付に係る負債	673	658
その他	35	36
固定負債合計	751	732
負債合計	5,299	4,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,185
利益剰余金	12,722	12,940
自己株式	△1,231	△1,245
株主資本合計	13,872	14,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	348
為替換算調整勘定	△58	△169
退職給付に係る調整累計額	49	43
その他の包括利益累計額合計	290	222
株式引受権	-	2
新株予約権	12	14
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,174	14,330
負債純資産合計	19,473	18,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,273	9,583
売上原価	7,076	7,142
売上総利益	2,197	2,441
販売費及び一般管理費	1,978	2,009
営業利益	218	431
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
為替差益	-	45
受取保険金	5	5
助成金収入	3	-
持分法による投資利益	-	2
その他	4	5
営業外収益合計	24	72
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	1	-
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	51	12
為替差損	11	-
その他	0	0
営業外費用合計	65	13
経常利益	177	490
特別利益		
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	181	490
法人税、住民税及び事業税	64	135
法人税等調整額	55	21
法人税等合計	120	156
四半期純利益	60	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	334

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	60	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	49
為替換算調整勘定	△0	△111
退職給付に係る調整額	3	△5
その他の包括利益合計	32	△67
四半期包括利益	93	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」のうち、契約資産に該当するものは第1四半期連結会計期間より「契約資産」として表示することといたしました。また、従来「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた一部の負債は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度及びその後の各対象期間を対象として拠出された資金を原資として、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施いたします。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として現中期経営計画（2022年3月末日で終了する事業年度まで）の終了後及び次期中期経営計画（2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの予定）の終了後であります。また、退任取締役に關しては、原則として退任後、所定の時期であります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、79百万円及び68千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）において、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくとも2022年3月までは継続するという仮定を置いておりますが、当該仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	5,314	3,959	9,273	—	9,273
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,314	3,959	9,273	—	9,273
セグメント利益	65	153	218	—	218

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	5,704	3,878	9,583	—	9,583
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,704	3,878	9,583	—	9,583
セグメント利益	239	192	431	—	431

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
リテールソリューション商品類	1,783	2,147
オフィスソリューション商品類	1,470	1,460
グローバル商品類	1,130	1,111
サービス&サポート商品類	930	984
システム 計	5,314	5,704
電子商品類	2,083	1,849
産機商品類	1,875	2,029
デバイス 計	3,959	3,878
計	9,273	9,583